

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		幼児教育の振興		評価方式	実績	番号	14
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額	
予算の状況	当初予算（千円）	20,526,100	21,260,643	21,621,291 ほか復興庁一括計上分0	23,591,341 ほか復興庁一括計上分0	33,953,007 ほか復興庁一括計上分0	
		<0>	<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	
	補正予算（千円）	3,164,968	5,360,181	△1,123 ほか復興庁一括計上分0	0		
		<0>	<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0>		
	繰越し等（千円）	△3,645	3,645	13,621,136 ほか復興庁一括計上分0			
	<0>	<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>				
	計（千円）	23,687,423	26,624,469	35,241,304 ほか復興庁一括計上分0			
		<0>	<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>			
	執行額（千円）	23,668,243	26,599,882	35,233,816 ほか復興庁一括計上分0			
		<0>	<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>			
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>【評価結果を踏まえた施策への反映】</p> <p>達成目標（1）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早ければ平成27年度を予定している子ども・子育て支援新制度の全面施行が円滑なものとなるよう、①幼保連携型認定こども園の認可基準、②施設型給付の水準、③幼稚園・保育所等から認定こども園への移行支援策の検討等の施行準備を推進する。 ・その際、認定こども園の普及が図られるよう、①幼保連携型認定こども園の認可基準については、幼児期の学校教育・保育等を総合的に提供する施設としての質を担保したものとなるようにしつつ、既存の施設からの円滑な移行を考慮した特例を検討する。②施設型給付の水準については、質の確保・向上が図られた学校教育・保育を提供するために必要な水準が確保されるよう留意する。③移行支援については、認定こども園への移行を希望する幼稚園・保育所等が円滑に移行できるよう、認可基準の検討の動向や経営実態調査の結果を踏まえて検討する。 <p>達成目標（2）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園における学校関係者評価の実施率を高めるため、『幼稚園における学校評価ガイドライン〔平成23年改訂〕』の周知を行うとともに、幼稚園教育内容の方法・改善充実等の事業を活用し、好事例の共有化を図る。 ・また、幼稚園教育要領の理解促進等が図られるよう、質の高い幼児教育・保育の総合的提供等推進事業において、例えば、幼保小合同研修の在り方、体験の多様性と関連性、協同性をはぐくむ指導の在り方等に関する調査研究を行い、その成果を来年度以降の事業実施に反映させていく。 <p>達成目標（3）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様化する子育て支援ニーズに対応する幼稚園における子育て支援活動や預かり保育の実施率を高めるため、平成20年3月に作成した『幼稚園 					

における子育て支援活動及び預かり保育の事例集』の周知に努め好事例の共有化を図るとともに、引き続き私学助成等による財政支援を行うまた、『幼児教育実態調査』等により現状を把握し今後の在り方の検討を行う。

達成目標(4)

・希望する全ての子どもが質の高い幼児教育を受けられるよう、国として市町村の取組を引き続き支援していくとともに、幼稚園と保育所の「負担の平準化」等の観点を踏まえ、さらなる低所得世帯・多子世帯の負担軽減を図る。

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	幼児教育の振興					番号	14		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	文部科学本省	初等中等教育等振興費	幼児教育の振興に必要な経費	23,591,341	33,953,007	-1,975
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計					23,591,341 の内数	33,953,007 の内数	-1,975	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	
	○	2					<	>	
	○	3					<	>	
	○	4					<	>	
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	
	◇	2					<	>	
	◇	3					<	>	
	◇	4					<	>	
	小計								
合計					23,591,341 の内数	33,953,007 の内数	-1,975		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	幼児教育の振興				番号	14	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			25年度 当初 予算額	26年度 概算要求額	増減		
幼稚園教育理解推進事業	●	1	19,748	17,773	△ 1,975	△ 1,975	政策評価結果を踏まえ、講師派遣に要する経費について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
合計						△ 1,975	